

平成 27 年度石川県計画に関する 事後評価

令和 3 年 11 月
石川県

3. 事業の実施状況

平成27年度石川県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備	【総事業費 (R2)】 38,526 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。 アウトカム指標： 平均在院日数 36.5 日 (H23) → 短縮	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など ※地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期を担う病床の数 1,022 床 (H26.7) → 3,695 床 (R7)	
アウトプット指標 (達成値)	回復期を担う病床の数 1,022 床 (H26.7) → 2,137 床 (R2.7)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、地域包括ケア病棟への移行が推進された結果、平均在院日数は 32 日 (H28) と短縮している。 事業の効率性 石川県医師会と連携して事業を実施することにより、効率的に執行できたと考える。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 2】認知症診療を行う医療機関の機能強化	【総事業費(R2)】 82,771千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	認知症診療を行う医療機関、認知症の増悪予防に取り組む医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、病床の機能分化・連携により、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率 42.1% (H26) → 50%以上 (H29)	
事業の内容（当初計画）	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、認知症診療を行う医療機関の機能分化を進め、拠点となるべき医療機関や認知症の増悪予防に取り組む医療機関に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →12機関 (H33.3)	
アウトプット指標（達成値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →15機関 (R3.3)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 アウトカム指標は国の調査結果が出ておらず、評価することはできないが、本事業の実施により、拠点となる医療機関が増加するなど、認知症の医療提供体制は強化されていると考えている。	
	事業の効率性 事前に希望する病院の有無をアンケートしていたこともあり、効率的に実施できたと考えている。	
その他		